

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社エスクリ

【英訳名】 E S C R I T I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者 渋谷 守浩

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

【電話番号】 03-3539-7654

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 吉瀬 格

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

【電話番号】 03-3539-7654

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 吉瀬 格

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	14,344,689	16,065,235	31,700,236
経常利益	(千円)	461,542	591,261	1,830,753
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	275,436	389,048	665,855
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	276,889	386,949	666,110
純資産額	(千円)	6,145,782	6,765,960	6,479,517
総資産額	(千円)	25,761,950	26,038,900	27,094,623
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.08	32.47	55.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	23.03	32.46	55.63
自己資本比率	(%)	23.8	26.0	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	635,114	1,479,233	1,826,760
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	836,495	480,932	2,098,832
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	611,671	863,681	855,732
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	4,885,176	4,715,036	4,568,019

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.34	13.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、愛思禮婚禮股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、ブライダルマーケットにおけるシェア拡大戦略を展開すべく、施設のスタイルにこだわらず、東京23区及び政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴施設を運営する当社のほか、地方展開する当社100%子会社である株式会社エスクリマネジメントパートナーズ、並びにグループ内における挙式・披露宴施設等の内装工事を請け負う株式会社渋谷を主軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、ブライダル関連事業において、前連結会計年度に開業した挙式・披露宴施設に加え、当連結会計年度に開業した挙式・披露宴施設が業績に貢献いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,065百万円(前年同四半期比12.0%増)、営業利益622百万円(同20.2%増)、経常利益591百万円(同28.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益389百万円(同41.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（ブライダル関連事業）

前連結会計年度にさいたま新都心を開業した直営の挙式・披露宴施設1施設に加え、当連結会計年度に広島市中区に開業した直営の挙式・披露宴施設1施設が業績に貢献しましたが、新規開業施設における開業準備費用などの発生により、ブライダル関連事業の売上高は13,539百万円(前年同四半期比5.6%増)、セグメント利益は986百万円(同20.6%減)となりました。

（建築不動産関連事業）

大型工事の竣工などに加え、不動産リノベーション物件の販売などにより、売上高、利益ともに前期を大幅に上回って推移し、建築不動産関連事業の売上高は2,525百万円(前年同四半期比66.4%増)、セグメント利益は209百万円(同564.3%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は26,038百万円となり、前連結会計年度より1,055百万円減少しております。これは主に、完成工事未収入金が455百万円減少したこと、販売用不動産が508百万円減少したこと等によるものであります。負債総額は19,272百万円となり、前連結会計年度より1,342百万円減少しております。これは主に、短期借入金が200百万円減少したこと、未払法人税等が242百万円減少したこと、その他流動負債が701百万円減少したこと等によるものであります。純資産は6,765百万円となり、前連結会計年度より286百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益389百万円を計上したこと、配当を71百万円実施したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、4,715百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,479百万円(前年同四半期は635百万円の収入)となりました。その主な内訳は税金等調整前四半期純利益591百万円、減価償却費765百万円、法人税等の支払額441百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は480百万円(前年同四半期は836百万円の支出)となりました。その主な内訳は有形固定資産の取得による支出488百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は863百万円(前年同四半期は611百万円の支出)となりました。その主な内訳は長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出1,407百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 施行、受注及び販売の実績

施行実績

当第2四半期連結累計期間の挙式・披露宴施行件数の実績は、次のとおりであります。

区分	施行件数(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル関連事業	4,152	106.6

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注件数及び残高の状況は、次のとおりであります。

区分	受注件数(組)	前年同四半期比(%)	受注件数残高(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル関連事業	5,196	105.7	5,308	104.2

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,648,000
計	45,648,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,982,000	11,982,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株と なっております。
計	11,982,000	11,982,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		11,982,000		606,988		564,988

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ブロックス	東京都中央区銀座5丁目6-12	3,050,000	25.45
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(ゴールドマン・サックス証券株式会社)	イギリス・ロンドン (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,122,416	9.36
岩本 博	神奈川県川崎市中原区	1,023,700	8.54
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	543,000	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	515,800	4.30
INTERACTIVE BROKERS LLC(インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	アメリカ・コネチカット (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	346,307	2.89
志野 文哉	千葉県四街道市	283,600	2.36
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	257,900	2.15
株式会社SHIBUTANIホールディングス	奈良県生駒市菜畑町2313-451	250,000	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	210,200	1.75
計	-	7,602,923	63.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,979,300	119,793	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	11,982,000		
総株主の議決権		119,793	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エスクリ	東京都港区西新橋二丁目14番 1号 興和西新橋ビルB棟	700		700	0.01
計		700		700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,804,263	4,949,490
受取手形及び売掛金	540,101	332,728
完成工事未収入金	664,691	209,018
販売用不動産	1,315,043	806,730
商品及び製品	206,787	209,009
原材料及び貯蔵品	93,412	98,712
未成工事支出金	152,256	254,125
その他	1,003,337	955,077
貸倒引当金	32,032	24,520
流動資産合計	8,747,861	7,790,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,279,810	10,718,330
その他	2,882,396	2,489,071
有形固定資産合計	13,162,206	13,207,402
無形固定資産	153,373	110,862
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,639,635	3,618,396
その他	1,422,757	1,345,567
貸倒引当金	31,211	33,701
投資その他の資産合計	5,031,182	4,930,263
固定資産合計	18,346,762	18,248,527
資産合計	27,094,623	26,038,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543,153	1,481,021
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,706,930	2,646,159
未払金	1,267,497	1,035,375
前受金	1,518,399	1,921,709
未払法人税等	497,477	255,358
その他	2,488,729	1,787,512
流動負債合計	10,422,187	9,327,137
固定負債		
社債	450,000	420,000
長期借入金	6,709,722	6,263,080
資産除去債務	2,285,052	2,499,172
その他	748,143	763,549
固定負債合計	10,192,917	9,945,802
負債合計	20,615,105	19,272,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,132	606,988
資本剰余金	564,132	564,988
利益剰余金	5,304,131	5,591,870
自己株式	187	259
株主資本合計	6,474,210	6,763,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,078	2,939
為替換算調整勘定	1,697	3,657
その他の包括利益累計額合計	1,380	717
新株予約権	3,927	3,089
純資産合計	6,479,517	6,765,960
負債純資産合計	27,094,623	26,038,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	14,344,689	16,065,235
売上原価	6,133,274	7,190,226
売上総利益	8,211,415	8,875,008
販売費及び一般管理費	7,693,646	8,252,835
営業利益	517,769	622,173
営業外収益		
受取賃貸料	1,389	1,974
受取保険金	15,190	8,914
その他	5,069	15,831
営業外収益合計	21,648	26,720
営業外費用		
支払利息	49,401	42,952
支払手数料	16,295	
その他	12,178	14,679
営業外費用合計	77,875	57,631
経常利益	461,542	591,261
特別利益		
新株予約権戻入益	445	551
特別利益合計	445	551
特別損失		
子会社株式売却損	6,492	
特別損失合計	6,492	
税金等調整前四半期純利益	455,494	591,812
法人税、住民税及び事業税	186,069	191,930
法人税等調整額	6,011	10,834
法人税等合計	180,057	202,764
四半期純利益	275,436	389,048
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,436	389,048

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	275,436	389,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,957	138
為替換算調整勘定	504	1,960
その他の包括利益合計	1,452	2,098
四半期包括利益	276,889	386,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,889	386,949

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	455,494	591,812
減価償却費	774,263	765,300
子会社株式売却損益(は益)	6,492	
のれん償却額	30,275	15,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,631	5,020
受取利息及び受取配当金	890	7,703
受取保険金	15,190	8,914
支払利息	49,401	42,952
支払手数料	16,295	
売上債権の増減額(は増加)	50	659,902
たな卸資産の増減額(は増加)	3,160	501,693
未成工事支出金等の増減額(は増加)	67,274	100,136
仕入債務の増減額(は減少)	57,466	648,071
前受金の増減額(は減少)	567,412	402,760
未成工事受入金の増減額(は減少)	188,402	88,085
未払金の増減額(は減少)	277,324	232,574
その他	399,793	64,301
小計	1,010,648	1,953,835
利息及び配当金の受取額	879	835
利息の支払額	49,603	42,827
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	342,000	441,524
保険金の受取額	15,190	8,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,114	1,479,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,300	11,400
定期預金の払戻による収入	31,200	13,200
有形固定資産の取得による支出	791,299	488,444
資産除去債務の履行による支出	15,060	16,126
無形固定資産の取得による支出	28,278	8,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 73,213	
敷金及び保証金の差入による支出	97,547	38,486
敷金及び保証金の回収による収入	22,534	53,971
その他	19,959	14,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	836,495	480,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	200,000
長期借入れによる収入	750,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,529,049	1,407,411
社債の償還による支出	35,000	30,000
配当金の支払額	71,564	71,796
その他	26,057	54,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,671	863,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	894	3,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	812,158	138,420
現金及び現金同等物の期首残高	5,695,588	4,568,019
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,747	8,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,885,176	1 4,715,036

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、愛思禮婚禮股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金等の柔軟な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約等の総額	1,600,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	400,000千円	200,000千円
差引額	1,200,000千円	900,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
地代家賃	1,790,571千円	1,924,774千円
給料手当	1,384,985千円	1,500,493千円
広告宣伝費	1,622,719千円	1,957,119千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	5,110,015千円	4,949,490千円
預入期間が3か月を超える定期預金	224,838千円	234,454千円
現金及び現金同等物	4,885,176千円	4,715,036千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

株式の売却により、株式会社ウェブスマイルが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	126,545千円
固定資産	9,530
資産合計	136,076
流動負債	57,583
固定負債	72,000
負債合計	129,583

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	71,609	6.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月7日 取締役会	普通株式	71,663	6.00	2017年9月30日	2017年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	71,870	6.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	71,887	6.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	プライダル 関連	建築不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,827,001	1,517,687	14,344,689		14,344,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高		277,162	277,162	277,162	
計	12,827,001	1,794,849	14,621,851	277,162	14,344,689
セグメント利益	1,242,110	31,607	1,273,718	755,949	517,769

(注) 1 . セグメント利益の調整額 755,949千円には、セグメント間の未実現利益の調整額 31,403千円、のれん償却額 29,312千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 695,233千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	プライダル 関連	建築不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,539,774	2,525,460	16,065,235		16,065,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高		579,174	579,174	579,174	
計	13,539,774	3,104,635	16,644,409	579,174	16,065,235
セグメント利益	986,063	209,985	1,196,049	573,875	622,173

(注) 1 . セグメント利益の調整額 573,875千円には、セグメント間の未実現利益の調整額9,304千円、のれん償却額 14,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 568,524千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円08銭	32円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	275,436	389,048
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	275,436	389,048
普通株式の期中平均株式数(株)	11,935,832	11,980,730
(2) 潜在株式調整後1株当たり純利益	23円03銭	32円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	24,134	6,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第16期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年11月13日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	71,887千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社エスクリ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋篤史印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクリの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクリ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。